



# 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 堺商事株式会社

コード番号 9967 URL <http://www.sakaitrading.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤水 宏次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 川原 章

TEL 06-6271-9700

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,353	△5.9	558	21.3	479	26.6	304	25.7
28年3月期	36,524	△4.1	460	△12.3	378	△26.7	242	△23.9

(注) 包括利益 29年3月期 289百万円 (337.6%) 28年3月期 66百万円 (△86.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	33.61	—	4.5	2.9	1.6
28年3月期	26.74	—	3.7	2.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,629	7,100	41.5	761.42
28年3月期	16,152	6,883	41.4	737.25

(参考) 自己資本 29年3月期 6,903百万円 28年3月期 6,684百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	836	△171	△219	2,783
28年3月期	92	△640	△212	2,388

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	72	29.9	1.1
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	72	23.8	1.1
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		18.1	

(注) 本日公表のとおり、当社は平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第91回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。上記の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの期末配当金は20円となります。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	5.3	310	4.4	300	161.9	200	163.4	22.06
通期	36,000	4.8	620	10.9	610	27.2	400	31.3	44.12

(注) 平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は220円59銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	10,000,000 株	28年3月期	10,000,000 株
29年3月期	933,267 株	28年3月期	933,267 株
29年3月期	9,066,733 株	28年3月期	9,066,733 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用環境は概ね良好な環境を維持したものの、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策動向等を背景として金融市場が不安定に推移し、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みましたが、売上高につきましては、電子材料は比較的好調に推移したものの、国内法人において輸出向けの合成樹脂や国内向け鋳製品の売上が伸び悩んだこと、海外法人においては化成品関連の売上が低迷したことや期間平均為替レートが円高で推移したこと等により、当連結会計年度の経営成績は前連結会計年度に比べ減収となりました。利益面におきましては、収益化の遅れていたインドネシア製造子会社の販売増加及び生産性の向上や営業外の為替差損が減少したこと等に伴い、前連結会計年度に比べ営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5.9%減の34,353百万円となり、営業利益は21.3%増の558百万円、経常利益は26.6%増の479百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は25.7%増の304百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ①国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、東南アジア・北米・ヨーロッパ等への売が含まれております。当連結会計年度については、輸出向けの合成樹脂や国内向け鋳製品の売上が伸び悩んだこと等により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、5.0%減の31,071百万円となりました。また、営業利益は、売上高減少等により、18.8%減の411百万円となりました。

#### ②在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、東南アジア・北米・オセアニアへの売が含まれております。当連結会計年度については、インドネシア製造子会社における衛生材料関連の売が増加する一方、化成品関連の売が低迷したことや期間平均為替レートが円高で推移したことにより、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、13.7%減の3,282百万円となりました。これに対し、営業利益はインドネシアの製造子会社の販売増加及び生産性の向上を主要因として163百万円の営業利益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ476百万円増加して、16,629百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が392百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ259百万円増加して、9,528百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が494百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ217百万円増加して、7,100百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が232百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュフローの概況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ744百万円増加して、836百万円となりました。増加の主な要因は、仕入債務の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ469百万円増加して、△171百万円となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7百万円減少して、△219百万円となりました。減少の主な要因は、短期借入金の純増減額の減少によるものであります。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物は、為替換算の差額により50百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ395百万円増加して、2,783百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、政府の経済政策の動向や民間設備投資・個人消費の先行きや先進諸国産業構造の変化や極東での地政学的なリスク等不透明な要因も多いことから、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもとではありますが、当社グループは既存の商権をしっかりと守りながらも、変化をビジネスチャンスと捉え、スピード感を持って、製造子会社の収益力強化と他の海外商社事業の業績の充実に努めるとともに、新市場・新商品の開発や多様化に全力を挙げ、売上の達成に注力いたします。利益面につきましても、成長分野・成長市場での取扱いを増やすとともに、経営の効率化を推進して利益の確保に努める所存であります。

これにより、翌連結会計年度の売上高は36,000百万円、営業利益は620百万円、経常利益は610百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は400百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,597,635	2,989,711
受取手形及び売掛金	8,131,181	7,874,327
電子記録債権	813,707	1,155,800
商品及び製品	1,687,554	1,554,951
仕掛品	17,496	24,628
原材料	59,145	129,795
繰延税金資産	41,931	50,277
その他	203,163	228,939
貸倒引当金	△1,980	△3,872
流動資産合計	13,549,835	14,004,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	508,990	498,111
減価償却累計額	△161,364	△179,791
建物及び構築物 (純額)	347,626	318,319
機械装置及び運搬具	1,505,921	1,456,065
減価償却累計額	△195,776	△275,481
機械装置及び運搬具 (純額)	1,310,144	1,180,583
工具、器具及び備品	144,475	159,811
減価償却累計額	△98,624	△100,935
工具、器具及び備品 (純額)	45,850	58,875
土地	299,437	291,677
建設仮勘定	—	33,966
有形固定資産合計	2,003,059	1,883,423
無形固定資産		
ソフトウェア	25,696	15,959
ソフトウェア仮勘定	37,521	73,276
無形固定資産合計	63,218	89,235
投資その他の資産		
投資有価証券	379,408	447,884
退職給付に係る資産	22,823	26,717
その他	166,002	207,395
貸倒引当金	△32,076	△30,052
投資その他の資産合計	536,158	651,945
固定資産合計	2,602,436	2,624,604
資産合計	16,152,271	16,629,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,949,895	7,444,812
短期借入金	1,227,493	1,193,471
未払法人税等	81,096	73,404
賞与引当金	74,340	68,217
役員賞与引当金	8,330	13,000
その他	245,596	206,230
流動負債合計	8,586,752	8,999,136
固定負債		
長期借入金	516,899	374,432
繰延税金負債	72,170	91,754
退職給付に係る負債	3,376	7,533
その他	89,428	55,524
固定負債合計	681,874	529,244
負債合計	9,268,627	9,528,380
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	5,018,836	5,251,021
自己株式	△189,062	△189,062
株主資本合計	6,347,246	6,579,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,420	164,324
繰延ヘッジ損益	1,455	△3,421
為替換算調整勘定	214,371	163,255
その他の包括利益累計額合計	337,247	324,158
非支配株主持分	199,150	197,193
純資産合計	6,883,644	7,100,784
負債純資産合計	16,152,271	16,629,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	36,524,596	34,353,658
売上原価	34,246,221	31,941,026
売上総利益	2,278,375	2,412,631
販売費及び一般管理費	1,817,621	1,853,814
営業利益	460,753	558,816
営業外収益		
受取利息	6,970	4,753
受取配当金	10,093	10,519
作業くず売却益	59,047	—
仕入割引	1,800	511
その他	1,448	5,670
営業外収益合計	79,361	21,454
営業外費用		
支払利息	30,593	23,224
支払保証料	34,822	27,107
売上割引	22,167	20,965
為替差損	72,963	16,278
その他	923	13,223
営業外費用合計	161,470	100,798
経常利益	378,643	479,473
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	3,330
特別損失合計	—	3,330
税金等調整前当期純利益	378,643	476,143
法人税、住民税及び事業税	223,277	171,655
法人税等調整額	3,919	△4,672
法人税等合計	227,197	166,982
当期純利益	151,446	309,160
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△91,009	4,441
親会社株主に帰属する当期純利益	242,455	304,719



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	151,446	309,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,236	42,903
繰延ヘッジ損益	4,034	△4,876
為替換算調整勘定	△60,044	△57,514
その他の包括利益合計	△85,246	△19,487
包括利益	66,200	289,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,734	291,630
非支配株主に係る包括利益	△90,534	△1,956

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	820,000	697,471	4,848,914	△189,062	6,177,324
当期変動額					
剰余金の配当			△72,533		△72,533
親会社株主に帰属する当期純利益			242,455		242,455
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	169,921	—	169,921
当期末残高	820,000	697,471	5,018,836	△189,062	6,347,246

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	150,656	△2,578	274,890	422,968	289,684	6,889,977
当期変動額						
剰余金の配当						△72,533
親会社株主に帰属する当期純利益						242,455
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△29,236	4,034	△60,519	△85,721	△90,534	△176,255
当期変動額合計	△29,236	4,034	△60,519	△85,721	△90,534	△6,333
当期末残高	121,420	1,455	214,371	337,247	199,150	6,883,644

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	820,000	697,471	5,018,836	△189,062	6,347,246
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△72,533	-	△72,533
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	304,719	-	304,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	232,185	-	232,185
当期末残高	820,000	697,471	5,251,021	△189,062	6,579,431

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	121,420	1,455	214,371	337,247	199,150	6,883,644
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△72,533
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	304,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,903	△4,876	△51,115	△13,088	△1,956	△15,045
当期変動額合計	42,903	△4,876	△51,115	△13,088	△1,956	217,139
当期末残高	164,324	△3,421	163,255	324,158	197,193	7,100,784

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	378,643	476,143
減価償却費	102,363	126,883
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	369	△130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,005	△6,063
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,070	4,670
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7,637	△3,894
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,091	3,992
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46,775	—
受取利息及び受取配当金	△17,063	△15,273
支払利息	30,593	23,224
為替差損益 (△は益)	10,616	53,421
有形固定資産売却損益 (△は益)	△172	66
有形固定資産廃棄損	3	37
ゴルフ会員権評価損	—	3,330
売上債権の増減額 (△は増加)	150,600	△101,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104,706	44,419
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,578	△1,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	△427,504	512,302
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	125,551	△85,215
その他	△6,785	△1,920
小計	412,232	1,032,616
利息及び配当金の受取額	17,311	14,939
利息の支払額	△30,593	△23,224
法人税等の支払額	△306,511	△187,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,438	836,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,493	△2,610
有形固定資産の取得による支出	△596,879	△76,898
有形固定資産の売却による収入	240	1,355
無形固定資産の取得による支出	△29,136	△36,000
投資有価証券の取得による支出	△9,009	△9,321
その他	△1,249	△47,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,527	△171,260
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,209	△29,607
長期借入金の返済による支出	△129,696	△116,614
配当金の支払額	△72,242	△72,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,148	△219,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,731	△50,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△803,969	395,607
現金及び現金同等物の期首残高	3,192,056	2,388,087
現金及び現金同等物の期末残高	2,388,087	2,783,695

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に化学品（化成品・合成樹脂・電子材料等）の販売を行っており、国内におけるマネジメントは国内法人が、海外におけるマネジメントは在外法人が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、経営体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内法人」及び「在外法人」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、市場価格を勘案した価格交渉の上で決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	32,719,795	3,804,801	36,524,596	—	36,524,596
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,999,149	1,476,709	3,475,858	△3,475,858	—
計	34,718,945	5,281,510	40,000,455	△3,475,858	36,524,596
セグメント利益又は損失 (△)	507,033	△57,092	449,940	10,812	460,753
セグメント資産	14,539,345	4,428,666	18,968,012	△2,815,740	16,152,271
セグメント負債	8,297,348	2,843,540	11,140,888	△1,872,261	9,268,627
その他の項目					
減価償却費	18,132	84,230	102,363	—	102,363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,620	592,209	623,830	—	623,830

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,812千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,815,740千円は、セグメント間債権の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,872,261千円は、セグメント間債務の相殺消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	31,071,553	3,282,104	34,353,658	—	34,353,658
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,703,215	1,447,713	3,150,929	△3,150,929	—
計	32,774,769	4,729,817	37,504,587	△3,150,929	34,353,658
セグメント利益	411,637	163,911	575,549	△16,732	558,816
セグメント資産	15,127,703	4,142,385	19,270,089	△2,640,924	16,629,164
セグメント負債	8,620,926	2,635,341	11,256,268	△1,727,887	9,528,380
その他の項目					
減価償却費	18,878	108,005	126,883	—	126,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,988	46,992	115,980	—	115,980

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△16,732千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△2,640,924千円は、セグメント間債権の相殺消去等であり  
ます。
  - (3) セグメント負債の調整額△1,727,887千円は、セグメント間債務の相殺消去等であり  
ます。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
27,712,269	5,807,188	1,465,511	268,879	871,360	399,387	36,524,596

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

(単位:千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
109,376	1,889,280	2,205	152	—	2,045	2,003,059

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
26,022,194	6,433,060	932,352	260,236	250,521	455,292	34,353,658

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

(単位:千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
124,763	1,756,774	1,492	93	—	299	1,883,423

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	737円25銭	1株当たり純資産額	761円42銭
1株当たり当期純利益	26円74銭	1株当たり当期純利益	33円61銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	242,455	304,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	242,455	304,719
普通株式の期中平均株式数(株)	9,066,733	9,066,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。